

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日
東

上場会社名 株式会社音通 上場取引所
 コード番号 7647 URL <https://ontsu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡村邦彦
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 仲川進 (TEL) 06-6372-9100
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	4,082	△49.7	295	83.8	281	107.3	169	64.3
2022年3月期	8,115	△37.7	160	△39.9	135	△41.6	103	135.7
(注) 包括利益	2023年3月期		169百万円(64.3%)		2022年3月期		103百万円(135.7%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
2023年3月期	0.83	—	5.9	4.9	7.2	
2022年3月期	0.51	0.51	3.8	1.6	2.0	
(参考) 持分法投資損益	2023年3月期		1百万円	2022年3月期		1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
2023年3月期	5,508	2,954	53.6	14.54		
2022年3月期	5,983	2,869	47.4	13.95		
(参考) 自己資本	2023年3月期		2,954百万円	2022年3月期		2,833百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	965	△40	△721	1,523
2022年3月期	976	1,296	△3,912	1,320

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.12	—	0.12	0.24	48	46.8	1.8
2023年3月期	—	0.12	—	0.12	0.24	48	28.8	1.7
2024年3月期(予想)	—	0.12	—	0.12	0.24		24.4	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,126	6.7	140	7.0	130	6.0	65	△32.8	0.32
通 期	4,295	5.2	400	35.5	380	35.1	200	18.0	0.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	203,142,645株	2022年3月期	203,142,645株
② 期末自己株式数	2023年3月期	2,410株	2022年3月期	2,410株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	203,140,235株	2022年3月期	201,206,295株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の経営成績は、売上高4,082,621千円（前連結会計年度比49.7%減）、営業利益295,240千円（同83.8%増）、経常利益281,340千円（同107.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益169,481千円（同64.3%増）であり、繰延税金資産の計上により法人税等調整額が△43,948千円（前年同期は△87,707千円）発生いたしました。なお、特別利益として新株予約権戻入益35,484千円、特別損失として店舗閉鎖損失21,678千円が発生いたしました。

①カラオケ関係事業

当セグメントは、業務用カラオケ機器及び周辺機器の賃貸並びに卸売事業を行っております。顧客であるカラオケ関係事業者の多くは通常営業に戻っており、当セグメントの事業活動におきましても、顧客店舗のサポートや新規オープン予定店舗に対する営業活動を活発化してまいりました。コロナ禍の影響により新製品の発売がない中ではあるものの、レンタル売上のみならず回復が遅れていた販売売上もともに前年度比10%を超えて増加するなど、業績は好調に推移いたしました。

このような状況により、当セグメントの業績は、売上高2,034,419千円（前年同期比14.8%増）、セグメント利益（営業利益）257,758千円（同8.7%増）となりました。

②スポーツ事業

当セグメントは、スポーツクラブ「JOYFIT」を2店舗、24時間型フィットネス「JOYFIT24」を18店舗、フィットネス・ジム「FIT365」を7店舗、ホットヨガスタジオ「LAVA」を1店舗、合計28店舗を運営しております。店舗においては、政府の基本的対処方針やガイドラインをもとにFC本部が策定した感染対策を引き続き実施しており、安全・安心な施設の運営に努めております。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けて一時は大幅に減少した会員数は、ペースが遅いながらも着実に回復傾向が続いており、売上の回復につながっております。また、電気代をはじめとする水道光熱費が大幅に増加しておりますが、人件費のコントロールや設備投資の抑制による減価償却費の減少などにより、利益を確保しております。

このような状況により当セグメントの業績は、売上高1,647,896千円（前年同期比2.9%増）、セグメント利益（営業利益）110,006千円（同84.7%増）となりました。

③IP事業

当セグメントは、店舗及び住宅の賃貸並びにコインパーキング「T.O.P.24h」の運営をしており、併せて当社グループの不動産関連資産の管理を行っております。

店舗及び住宅の賃貸事業におきましては、目立ったテナントの退去もなく、賃貸物件の賃料収入が安定的に推移いたしました。

コインパーキング事業におきましては、当連結会計年度末日現在、大阪府、兵庫県、京都府におきまして55カ所702車室のコインパーキングを設置しており、近隣の競合状況や利用実績などを分析してきめ細かな運営を行っております。

このような状況により当セグメントの業績は、売上高400,304千円（前年同期比13.3%減）、セグメント利益（営業利益）52,462千円（同25.8%増）となりました。なお、特別損失として、店舗閉鎖損失21,678千円を計上いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度から475,174千円減少して5,508,616千円となりました。

主な要因は、新規設備投資を抑制した結果として固定資産が393,818千円、役員向け株式報酬の費用化が進むなどで前払費用が61,816千円減少したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度から560,419千円減少して2,553,983千円となりました。

主な要因は、金融機関からの借入金の返済を進めたことで長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）が287,074千円、新規設備投資を抑制した結果として割賦未払金（1年以内支払予定の長期割賦未払金含む）が334,292千円減少したことなどによります。

純資産は、前連結会計年度から85,244千円増加して2,954,632千円となりました。

主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益として169,481千円増加する一方で、配当により48,752千円、新株予約権の権利行使期間の終了に伴い新株予約権が35,484千円減少したことなどによります。

なお、自己資本比率は53.6%（前連結会計年度は47.4%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度は、設備投資を抑制するとともに、金融機関からの借入金の返済を進めるなどした結果、前連結会計年度からの増加額は203,074千円となり、現金及び現金同等物の期末残高は1,523,493千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、カラオケ関係事業の業績が堅調に推移するとともに、スポーツ事業の業績が改善するなどした結果、前連結会計年度から11,109千円減少して965,279千円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、引き続き設備投資を抑制するなどした結果、前連結会計年度から1,337,758千円減少して40,764千円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、金融機関からの借入金の返済や割賦債務の返済による支出などにより、前連結会計年度から3,190,694千円増加して721,440千円の支出となりました。

なお、前連結会計年度との比較には、前連結会計年度の年度半ばに食料品・生活雑貨小売事業から撤退した影響を含んでおります。

(4) 今後の見通し

当連結会計年度におきましては、新型コロナウイルス感染症が鎮静化にむかい、基本的対処方針の内容が大幅に緩和されるなど、市民生活や経済活動は正常化しつつありました。他方、日本を除く世界各国はインフレ抑制のための金利引き上げを続けており、今後の金融情勢と経済活動への影響については強い警戒が必要と考えております。

カラオケ事業におきましては、当社の顧客であるカラオケボックスや飲食店等の経営状態が重要な要素となりますが、今後も回復傾向が続くものと想定しております。そのため、新たな販路の開拓、新商材の開発並びに新たなサービスの提供などに取り組むと同時に、事業統合（M&A）によるロケーションの拡大と集中を通じて、地域シェアの拡大、営業効率の向上、顧客認知度のアップを目指してまいります。なお、当事業の2024年3月期における設備投資は、レンタル用機器の新規導入などに総額400百万円を計画しております。

スポーツ事業におきましては、新規会員の獲得が重要な要素となりますが、今後は着実に会員の獲得が進むことを想定しております。一方で、会員の獲得が滞るなどして店舗業績の回復時期が遅れる場合においては、減損リスクが顕在化することも懸念されます。当事業の2024年3月期における設備投資は、店舗設備の修繕やトレーニングマシンの更新などに総額500百万円を計画しており、新規出店は計画しておりません。

また、IP事業におきましては、2024年3月期における設備投資は、賃貸物件の修繕などに100百万円を計画しております。

このような見通しをもとに、2024年3月期における業績予想につきましては、売上高4,295百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益400百万円（同35.5%増）、経常利益380百万円（同35.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益200百万円（同18.0%増）を見込んでおり、設備投資計画の総額は460百万円（営業資産を含む）を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は日本国内に限定されており、海外での事業展開はありません。利害関係者の多くは国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性も乏しいため、当面は日本基準を採用することとしております。今後は外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,550,686	1,523,493
売掛金	394,353	393,558
商品及び製品	30,173	31,003
原材料及び貯蔵品	3,690	3,119
前払費用	171,210	109,393
預け金	219	469
その他	52,723	61,533
貸倒引当金	△2,551	△2,501
流動資産合計	2,200,505	2,120,070
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
減価償却累計額	△2,851,619	△2,993,850
賃貸資産(純額)	1,303,923	1,241,226
建物及び構築物		
減価償却累計額	△700,420	△750,339
建物及び構築物(純額)	864,205	815,218
土地	445,835	445,835
その他	1,173,244	1,172,660
減価償却累計額	△816,003	△924,974
その他(純額)	357,241	247,686
有形固定資産合計	2,971,205	2,749,966
無形固定資産		
のれん	32,542	13,268
その他	10,752	9,638
無形固定資産合計	43,294	22,907
投資その他の資産		
投資有価証券	130,183	131,190
建設協力金	54,775	43,110
差入保証金	315,298	260,300
繰延税金資産	187,563	143,614
その他	92,164	48,072
貸倒引当金	△13,897	△12,391
投資その他の資産合計	766,087	613,895
固定資産合計	3,780,588	3,386,769
繰延資産		
株式交付費	216	58
社債発行費	2,481	1,717
繰延資産合計	2,697	1,776
資産合計	5,983,791	5,508,616

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	82,648	140,897
1年内返済予定の長期借入金	1,038,656	431,017
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
未払金	45,904	47,673
1年以内支払予定の長期割賦未払金	334,292	251,070
未払法人税等	40,340	43,546
資産除去債務	428	-
その他	153,763	164,609
流動負債合計	1,736,033	1,118,814
固定負債		
社債	100,000	60,000
長期借入金	566,904	887,469
長期割賦未払金	361,935	110,865
役員退職慰労引当金	123,122	135,340
退職給付に係る負債	64,944	68,436
資産除去債務	40,398	44,926
その他	121,064	128,130
固定負債合計	1,378,369	1,435,168
負債合計	3,114,402	2,553,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,725,920	1,725,920
資本剰余金	1,016,400	1,016,400
利益剰余金	91,669	212,398
自己株式	△87	△87
株主資本合計	2,833,904	2,954,632
新株予約権	35,484	-
純資産合計	2,869,388	2,954,632
負債純資産合計	5,983,791	5,508,616

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	8,115,099	4,082,621
売上原価	4,948,321	2,120,980
売上総利益	3,166,778	1,961,640
販売費及び一般管理費	3,006,124	1,666,400
営業利益	160,653	295,240
営業外収益		
受取利息	2,331	1,490
持分法による投資利益	1,318	1,006
受取保険金	2,716	2,785
受取奨励金	2,747	3,543
受取給付金	5,228	2,750
その他	3,624	3,290
営業外収益合計	17,965	14,865
営業外費用		
支払利息	27,595	15,687
社債発行費償却	877	763
支払保証料	272	124
支払手数料	6,722	4,426
その他	7,453	7,763
営業外費用合計	42,921	28,765
経常利益	135,697	281,340
特別利益		
固定資産売却益	111	-
新株予約権戻入益	1,181	35,484
資産除去債務戻入益	15,041	428
関係会社株式売却益	468,943	-
特別利益合計	485,277	35,912
特別損失		
固定資産除却損	529	463
減損損失	239,732	-
店舗閉鎖損失	95,915	21,678
棚卸資産処分損	59	-
新型コロナウイルス関連損失	9,717	-
特別損失合計	345,953	22,142
税金等調整前当期純利益	275,021	295,111
法人税、住民税及び事業税	84,131	81,680
法人税等調整額	87,707	43,948
法人税等合計	171,839	125,629
当期純利益	103,182	169,481
親会社株主に帰属する当期純利益	103,182	169,481

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	103,182	169,481
包括利益	103,182	169,481
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	103,182	169,481

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,724,419	1,014,900	93,913	△180,687	2,652,545
会計方針の変更による累積的影響額			△21,660		△21,660
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,724,419	1,014,900	72,252	△180,687	2,630,884
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	1,500	1,500			3,001
剰余金の配当			△48,135		△48,135
親会社株主に帰属する当期純利益			103,182		103,182
自己株式の処分			△35,629	180,600	144,971
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	1,500	1,500	19,416	180,600	203,019
当期末残高	1,725,920	1,016,400	91,669	△87	2,833,904

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	37,347	2,689,892
会計方針の変更による累積的影響額		△21,660
会計方針の変更を反映した当期首残高	37,347	2,668,232
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	△681	2,320
剰余金の配当		△48,135
親会社株主に帰属する当期純利益		103,182
自己株式の処分		144,971
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,181	△1,181
当期変動額合計	△1,862	201,156
当期末残高	35,484	2,869,388

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,725,920	1,016,400	91,669	△87	2,833,904
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,725,920	1,016,400	91,669	△87	2,833,904
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					-
剰余金の配当			△48,752		△48,752
親会社株主に帰属する当期純利益			169,481		169,481
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	120,728	-	120,728
当期末残高	1,725,920	1,016,400	212,398	△87	2,954,632

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	35,484	2,869,388
会計方針の変更による累積的影響額		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	35,484	2,869,388
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)		-
剰余金の配当		△48,752
親会社株主に帰属する当期純利益		169,481
自己株式の処分		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△35,484	△35,484
当期変動額合計	△35,484	85,244
当期末残高	-	2,954,632

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	275,021	295,111
減価償却費	713,344	604,833
減損損失	239,732	-
のれん償却額	18,826	19,273
社債発行費償却	877	763
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,165	3,462
株式報酬費用	69,772	60,196
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,880	12,217
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△57,452	3,492
受取利息及び受取配当金	△2,331	△1,490
支払利息	27,595	15,687
棚卸資産処分損	59	-
店舗閉鎖損失	95,915	21,678
関係会社株式売却損益 (△は益)	△468,943	-
資産除去債務戻入益	△15,041	△428
新型コロナウイルス関連損失	9,717	-
売上債権の増減額 (△は増加)	27,013	△5,002
棚卸資産の増減額 (△は増加)	15,516	△259
仕入債務の増減額 (△は減少)	53,710	12,802
持分法による投資損益 (△は益)	△1,318	△1,006
預け金の増減額 (△は増加)	3,949	△249
その他	65,077	48,435
小計	1,084,089	1,089,516
利息及び配当金の受取額	2,331	1,493
利息の支払額	△27,933	△15,648
法人税等の支払額	△86,914	△131,553
法人税等の還付額	4,815	21,471
営業活動によるキャッシュ・フロー	976,388	965,279
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	50,168	230,267
短期貸付金の回収による収入	938,320	-
長期貸付金の回収による収入	953,089	283
有形固定資産の取得による支出	△404,812	△343,428
建設協力金の回収による収入	19,424	11,664
投資有価証券の取得による支出	△100,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△191,877	-
差入保証金の差入による支出	△12,749	△2,001
差入保証金の回収による収入	111,701	56,927
預り保証金の返還による支出	△35,577	△5,118
預り保証金の受入による収入	19,898	15,687
のれんの取得による支出	△2,520	-
事業譲渡による支出	△30,344	-
資産除去債務の履行による支出	△21,949	△4,334
その他	4,220	△714
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,296,994	△40,764

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	970,000
長期借入金の返済による支出	△2,912,327	△1,257,074
社債の償還による支出	△700,000	△40,000
割賦債務の返済による支出	△427,281	△330,115
配当金の支払額	△47,567	△48,341
リース債務の返済による支出	△27,171	△15,874
株式の発行による収入	2,320	-
その他	△106	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,912,134	△721,440
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,638,752	203,074
現金及び現金同等物の期首残高	2,959,171	1,320,418
現金及び現金同等物の期末残高	1,320,418	1,523,493

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。なお、当社は、事業の分社化が進んでおり、各事業に従事するグループ会社とともに、それぞれ事業活動を展開しております。

当社グループは、業務用カラオケ機器の賃貸及び販売の事業形態を基礎とした「カラオケ関係事業」、スポーツクラブ及びホットヨガスタジオの運営の事業形態を基礎とした「スポーツ事業」、不動産の賃貸、販売及びコインパーキングの運営の事業形態を基礎とした「IP事業」から構成されており、これら3事業を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

セグメント(区分)	事業内容	関係会社
カラオケ関係事業	・カラオケ機器及び関連商品の販売及び賃貸	株式会社音通エンタテインメント
スポーツ事業	・スポーツクラブ「JOYFIT」(FC)の経営 ・スポーツジム「FIT365」(FC)の経営 ・ホットヨガスタジオ「LAVA」(FC)の経営	株式会社ファイコム
IP事業	・不動産・店舗設備の賃貸 ・コインパーキング「T.O.P.24h」の経営	株式会社音通

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	食料品・生活 雑貨小売事業	カラオケ 関係事業	スポーツ事業	I P 事業	計
売上高					
顧客との契約から生じる収益	4,279,249	1,772,546	1,601,514	239,228	7,892,539
その他の収益	—	—	—	222,560	222,560
外部顧客への売上高	4,279,249	1,772,546	1,601,514	461,789	8,115,099
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,269	151	—	137,775	143,196
計	4,284,519	1,772,697	1,601,514	599,564	8,258,296
セグメント利益又は損失(△)	△11,426	237,085	59,554	41,688	326,901
セグメント資産	—	1,280,802	1,946,545	1,234,451	4,461,800
その他の項目					
減価償却費	58,337	326,537	258,827	62,392	706,095
のれん償却額	—	18,076	750	—	18,826
特別損失(注)	21,852	8,854	244,873	55,294	330,874
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	29,867	363,764	17,278	23,197	434,107

(注)特別損失の主なものは次のとおりであります。

食料品・生活雑貨小売事業 店舗閉鎖損失 20,905千円、固定資産除却損 104千円、棚卸資産処分損 59千円
新型コロナウイルス関連損失 782千円

カラオケ関係事業 固定資産除却損 0千円、新型コロナウイルス関連損失 8,853千円

スポーツ事業 固定資産除却損 77千円、新型コロナウイルス関連損失 26千円
店舗閉鎖損失 5,037千円、減損損失 239,732千円

I P 事業 店舗閉鎖損失 54,918千円、固定資産除却損 330千円
新型コロナウイルス関連損失 44千円

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	カラオケ 関係事業	スポーツ事業	I P 事業	計
売上高				
顧客との契約から生じる収益	2,034,419	1,647,896	241,739	3,924,055
その他の収益	—	—	158,565	158,565
外部顧客への売上高	2,034,419	1,647,896	400,304	4,082,621
セグメント間の内部 売上高又は振替高	182	—	138,924	139,106
計	2,034,602	1,647,896	539,229	4,221,728
セグメント利益	257,758	110,006	52,462	420,227
セグメント資産	1,323,525	1,774,067	1,042,103	4,139,696
その他の項目				
減価償却費	333,956	211,328	51,984	597,269
のれん償却額	18,148	1,125	—	19,273
特別損失(注)	107	71	21,919	22,097
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	306,917	52,442	31,024	390,384

(注)特別損失の主なものは次のとおりであります。

カラオケ関係事業 固定資産除却損 107千円

スポーツ事業 固定資産除却損 71千円

I P 事業 店舗閉鎖損失 21,678千円、固定資産除却損 241千円

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,258,296	4,221,728
セグメント間取引消去	△143,196	△139,106
連結財務諸表の売上高	8,115,099	4,082,621

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	326,901	420,227
全社費用	△166,248	△124,987
連結財務諸表の営業利益	160,653	295,240

(注)全社費用は、全て報告セグメントに帰属しない、提出会社の管理部門にかかる一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,461,800	4,139,696
全社資産	1,521,990	1,368,920
連結財務諸表の資産合計	5,983,791	5,508,616

(注)全社資産は、提出会社における余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	706,095	597,269	7,249	7,563	713,344	604,833
特別損失	330,874	22,097	15,079	44	345,953	22,142
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	434,107	390,384	1,442	7,087	435,549	397,471

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	13円95銭	14円54銭
1株当たり当期純利益	0円51銭	0円83銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	0円51銭	－銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	103,182	169,481
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	103,182	169,481
普通株式の期中平均株式数(千株)	201,206	203,140
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(千株)	20	－
(うち新株予約権(千株))	(20)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	－	－

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,869,388	2,954,632
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	35,484	－
(うち新株予約権(千円))	(35,484)	(－)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,833,904	2,954,632
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	203,140	203,140

(重要な後発事象)

該当事項はありません。